制定　令和６年３月１９日　　原規総発第2403195号　原子力規制委員会決定
変更　令和６年１１月２０日　原規総発第2411202号　原子力規制委員会決定

原子力規制委員会マネジメント規程（原規総発第 1912181 号（令和元年１２月１８日原子力規制委員会決定））第１４条の規定に基づき、令和６年度原子力規制委員会年度業務計画を次のように定める。

令和６年３月１９日

原子力規制委員会

「令和６年度原子力規制委員会年度業務計画」の制定について

原子力規制委員会は、「令和６年度原子力規制委員会年度業務計画」を別添のとおり定める。

別添

令和６年度原子力規制委員会
年度業務計画

令和６年３月制定
令和６年１１月変更
原子力規制委員会

＜まえがき＞

原子力規制委員会は、原子力規制委員会マネジメント規程に基づき、中期目標を定めるとともに、それを達成するため、毎年度、原子力規制委員会年度業務計画を策定するものとしている。

令和６年度原子力規制委員会年度業務計画は、令和２年２月に策定し、令和５年１月に改訂した第２期中期目標（令和２年４月から令和７年３月まで）を踏まえ、令和６年度において取り組む事項について定めるものである。令和６年 10 月 28 日に、原子力規制庁及び原子力安全人材育成センターの幹部職員により構成されるマネジメント委員会を開催し、令和６年度原子力規制委員会年度業務計画の進捗状況の評価を実施した。その結果を受けて、令和６年度上期（９月 30 日まで）の業務進捗や新たな課題の発生等を含む状況の変化等を踏まえ、令和６年 11 月 20 日に当該計画を見直した。

本計画を構成する各施策は、その性格に応じて以下の３つの区分に分類している。年度末に各施策の実施状況を評価する際には、これらの区分も考慮するものとする。

（Ⅰ）実施・企画の道筋が明確であり、確実に取り組むべきもの
（Ⅱ）改善事項等一定の新規性がある等、実施・企画の困難度がやや高いもの
（Ⅲ）新規性があり、挑戦的なもの等、実施・企画の困難度が高いもの

なお、本計画と行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成 13 年法律第 86 号）に基づく政策評価に用いる政策体系を整合させた統合的なマネジメントを実施する観点から、当該政策体系についても、本計画とともに、別紙のとおり定める。

目次

１．独立性・中立性・透明性の確保と組織体制の充実 ３

（１）原子力規制委員会の組織理念を具体化する規制活動の実践 ３
（２）規制業務を支える業務基盤の充実 ５
（３）職員の確保と育成 ８

２．原子力規制の厳正かつ適切な実施と技術基盤の強化 １１

（１）原子炉等規制法に係る規制の実施 １１
（２）安全研究の推進と規制基準の継続的改善 １２
（３）改正原子炉等規制法の着実な施行 １４
（４）規制活動の継続的な改善及び新たな規制ニーズへの対応 １４

３．核セキュリティ対策の推進と保障措置の着実な実施 １７

（１）核セキュリティ対策の推進 １７
（２）保障措置の着実な実施 １８
（３）原子力安全、核セキュリティ及び保障措置のインターフェースにおける取組の強化 １８

４．東京電力福島第一原子力発電所の廃炉の安全確保と事故原因の究明 １９

（１）廃炉に向けた取組の監視 １９
（２）事故の調査・分析 １９
（３）放射線モニタリングの実施 ２０

５．放射線防護対策及び緊急時対応の的確な実施 ２１

（１）放射線防護対策の推進 ２１
（２）放射性同位元素等規制法に係る規制の実施及び継続的改善 ２１
（３）原子力災害対策指針の継続的改善 ２１
（４）危機管理体制の整備・運用 ２２
（５）放射線モニタリングの実施 ２４

別紙
令和６年度政策体系 ２６

１．独立性・中立性・透明性の確保と組織体制の充実

（１）原子力規制委員会の組織理念を具体化する規制活動の実践

【業務計画】

（独立性・中立性・透明性の確保）

・独立性、中立性を堅持し、科学的・技術的な見地から意思決定を行うとともに、国内外の多様な意見に耳を傾け、孤立や独善に陥ることなく業務を行う。（Ⅰ）

・原子力規制委員会の運営の透明性を確保するため被規制者や原子力の利用の推進に係る事務を所掌する行政組織等との関係において、「原子力規制委員会の業務運営の透明性の確保のための方針」の遵守を徹底する。（Ⅰ）

・令和７年度に実施を予定している次期ホームページシステムの構築に向け、「N-ADRES（公開情報管理システム）」（米国原子力規制委員会 ADAMS を指向する資料データベース）との連携、ガバメントクラウドの利用等を踏まえた調達を実施する。（Ⅱ）

・ホームページ上での情報公開に当たっては、誰もが利用しやすいホームページとするために、ウェブアクセシビリティに配慮する。（Ⅰ）

・原子力規制庁職員と被規制者との面談内容の自動文字起こしについて、自動文字起こし結果を公開する。（Ⅰ）

・令和６年３月に更改した「N-ADRES」について、検索性の向上に資するべく、資料に固有番号及びメタデータ等が適切に付与され公開されるように、適切に整理・運用する。（Ⅱ）

・原子力規制委員会の結果概要をホームページに掲載する等の取組や東京電力福島第一原子力発電所事故調査の映像公開等、原子力規制委員会の取組に関するコンテンツの作成・公開を行う。なお、分かりやすさを向上するため、原子力規制委員会等の資料について前提となる科学的知見や規制制度の内容を示すなど充実に努める。（Ⅱ）

・オンライン会議システム等の手法を活用した公開会合について、透明性確保の観点からインターネット配信の品質を維持し、継続性を確保する。そのために、当該事業を委託するに当たって、仕様書の充実化に努める。（Ⅰ）

・緊急時等の情報発信について、迅速な発信を行うとともに、その後発信した情報を適切にまとめたページを作成するなど、ニーズを適切に把握し、情報発信を行う。（Ⅰ）

・情報公開法に基づく開示請求に対し、適切な情報開示を行う。（Ⅰ）

（外部とのコミュニケーションの充実）

・記者会見及び取材対応を通じて、報道機関に適切な情報提供を行う。（Ⅰ）

・国際アドバイザーとの意見交換を通じて、原子力規制の向上に資する情報を収集する。（Ⅰ）

・CEO（短時間の意見交換を含む）、CNO 等との意見交換、原子力規制委員会委員による現場視察及び関係者との意見交換を行う。（Ⅰ）

・CNO 等との意見交換を通じ、事業者からの技術的な各種提案について、対応の必要性や優先順位等を議論し、対応を進める。（Ⅱ）

・事業者の継続的な改善を維持発展させるため、被規制者向け情報通知文書（NRA Information Notice（NIN））を発出する。（Ⅰ）

・原子炉安全専門審査会・核燃料安全専門審査会を随時開催する。（Ⅰ）

・地方公共団体とのコミュニケーションに係る改善方策を継続的に検討し、必要に応じて実行する。（Ⅰ）

（安全文化の育成・維持）

・新規採用職員が東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を学ぶための現地研修を継続的に実施する。また、新規採用職員向け研修及び中途採用職員向け研修の中で、東京電力福島第一原

子力発電所事故対応経験者の講話を継続的に実施する。（Ⅰ）
・令和５年度の原子力安全文化に関するアンケート結果を踏まえ、原子力安全文化の育成・維持に向けた課室毎の取組の検討・支援を行う。（Ⅱ）
・「原子力安全文化に関する宣言」及び「核セキュリティ文化に関する行動指針」の記載と原子力規制庁の実務との関わりを整理し、原子力規制委員会内に周知・啓蒙することで、組織内へより一層の原子力安全文化の浸透を図る。（Ⅱ）
・組織の安全文化の育成・維持の状況を適切に自己評価し、それを踏まえた適切な施策を検討・実施する。　（Ⅰ）
・令和５年度に実施したコミュニケーション活性化に係る施策を見直し、より業務への結び付きを意識した取組を実施するほか、職員の理解醸成を図る。また、職員間の自由な意見交換を促進するようなコミュニケーション機会の創出に関する取組を検討し、試行する。（Ⅱ）
・核セキュリティ文化醸成に向けて、職員への研修を着実に実施する。（Ⅰ）
・核物質防護における国内外の事例を用いたケース・スタディや議論を継続的に実施する。（Ⅰ）

【評価の視点】
（独立性・中立性・透明性の確保）
・原子力規制委員及び原子力規制庁が厳格な服務規律に基づき行動するとともに、国内外の規制の実情を自ら確認するほか、原子力規制委員会で徹底した議論のもと、意思決定を行ったか。
・「原子力規制委員会の業務運営の透明性の確保のための方針」に基づき、原則として、原子力規制委員会やその他の各種会合を公開で行ったか。また、被規制者や原子力の利用の推進に係る事務を所掌する行政機関等との面談について情報を公開したか。
・令和７年度に次期ホームページシステムの構築が開始できるよう、公開情報管理システムとの連携、ガバメントクラウドの利用等を踏まえた調達が実施できたか。
・ホームページシステムについて、安定的に運用できたか。また、高齢者・障害者等配慮設計指針「JIS X 8341-3:2016」において、レベルＡ以上を達成できたか。
・原子力規制庁職員と被規制者との面談内容の自動文字起こしについて、自動文字起こし結果を公開できたか。
・「N-ADRES」に資料を登録する際、固有番号及びメタデータ等が適切に付与されていることを確認し公開作業をする等、適切に整理・運用できたか。
・原子力規制委員会の取組に関するコンテンツを分かりやすく作成し、公開できたか。
・原子力規制に係る基本的事項等の説明資料を作成し、効果的な公開方法を検討できたか。また、高度な原子力特有の技術領域について、平易な表現で分かりやすく説明する試みができたか。
・「原子力規制委員会の業務運営の透明性の確保のための方針」に基づき、公開会合について、インターネット配信の品質を維持し、継続性を確保できたか。また、求める技術的能力や経験、品質確保方針等について、一層の明確化が図れたか。
・緊急時に備えてウェブサイトの構成や掲載すべき情報の整理などを行ったか。
・緊急時等の情報発信について、迅速に発信を行い、ニーズを適切に把握し、情報発信が行えたか。
・関係部署との連携を図り、開示期限内に、基準に基づいた審査により、開示対象文書・不開示情報を特定し、適切な情報開示を行えたか。

（外部とのコミュニケーションの充実）
・原子力規制委員会の取組等について、適切に説明することができたか。また、問合せに適切に回答することができたか。

・国際アドバイザーとの意見交換を通じて、大所高所から我が国の原子力規制の向上に資する有益な議論・情報収集を行えたか。
・CEO、CNO 等との意見交換、原子力規制委員会委員による現場視察及び関係者との意見交換を適切に行えたか。
・事業者からの技術的な各種提案（オンラインメンテナンスの導入、AOT・LCO の見直し等）について、対応の必要性等を議論し、必要なものについて対応を進めたか。
・被規制者向け情報通知文書を、迅速かつ柔軟に発出できたか。
・原子炉安全専門審査会・核燃料安全専門審査会を開催し、調査審議事項の助言を得られたか。
・地方公共団体とのコミュニケーションに係る改善方策を検討し、必要に応じて実行できたか。

（安全文化の育成・維持）
・新規採用職員向けの東京電力福島第一原子力発電所における現地研修を継続的に実施したか。また、同発電所事故対応経験者の講話を新規採用職員向け研修及び中途採用職員向け研修に組み込み、継続的に実施したか。
・原子力安全文化の育成・維持に向けた課室毎の取組の検討・支援を行い、課室単位での取組が実施されたか。
・「原子力安全文化に関する宣言」及び「核セキュリティ文化に関する行動指針」の記載と原子力規制庁の実務とのつながりについて、整理を行えたか。
・「原子力安全文化に関する宣言」等の記載と原子力規制庁の実務との繋がりの整理を踏まえて、部署の所掌業務等に関わらず組織全体へ浸透を図るための取組を実施できたか。
・安全文化の育成・維持の状況が適切に把握できるよう手法を検討した上で、調査及び分析・評価を実施したか。
・安全文化の状況に係る評価を踏まえて、その育成・維持に資する具体的な施策を企画立案・実施できたか。
・実施した安全文化の育成・維持を図る施策の効果を分析したか。
・令和５年度に実施したコミュニケーション活性化に係る施策の分析を行い、実務との結び付きの観点等から見直しを図って改善することができたか。
・自由に参加できるような新しい形式のコミュニケーション活性化に係る取組を検討し、試行することができたか。
・核セキュリティ文化醸成に係る職員への研修を計画的に実施することができたか。
・核物質防護における検査での気付き事項等の国内外の事例を用いたケース・スタディや議論を職員間で実施できたか。

（２）規制業務を支える業務基盤の充実
【業務計画】
（マネジメントシステムの定着）
・令和５年度のマネジメントレビューの結果を踏まえ業務を着実に遂行するとともに、業務の実態に即したマネジメントシステムの運用により、適切かつ継続的に業務を改善する。（Ⅰ）
・原子力規制委員会が令和７年度以降の中期的な期間において達成すべき目標等について網羅的に議論し、第３期中期目標を策定する。（Ⅲ）

（国際協力の推進）
・国際機関、二国間、多国間の協力の枠組みを活用し、原子力安全に関する海外の知見の収集や情報共有を行う。また国際機関への拠出を通じてその活動を支え、国際社会における原子力の安全性向上に努める。（Ⅰ）
・原子力安全に関する国際的活動や動向等の関連情報を集約・管理し、情報を有効に活用するた

めの方策を検討する。（Ⅱ）
・関連条約への対応、IAEA 安全基準の策定・見直し等に係る国際機関の枠組みによる活動を通じ、国際社会における原子力安全向上に貢献する。（Ⅰ）
・令和７年度の IRRS ミッションの受入れに向け、関係機関と連携しつつ、事前準備を進める。（Ⅱ）
・緊急時の準備と対応に関する IAEA 等による国際会合への参画等を通じて、我が国の知見を発信するとともに、我が国の制度の改善に資するよう、最新の動向や知見に係る情報を収集・共有する。（Ⅰ）
・保障措置に関する各種国際会議への参加や、IAEA に対する保障措置技術開発支援等を通じて、我が国の保障措置に対する国際社会の理解増進を図るとともに、国内外の保障措置の強化・効率化に貢献する。（Ⅰ）
・我が国の核セキュリティの継続的改善に資するため、改正核物質防護条約の妥当性を検討するための国際的な議論への対応、IAEA 核セキュリティ・シリーズ及び関連文書の策定・見直しへの参画等を行う。（Ⅰ）
・IAEA による IPPAS ミッションの受け入れに向け、関係機関と連携しつつ、準備を進め、適切に実施する。（Ⅱ）

（管理業務の確実な遂行）
・デジタルを前提とした公文書管理を指向する原子力規制委員会行政文書管理規則等の改正を踏まえた行政文書の管理を推進する。（Ⅱ）
・中長期的な視点で、業務改革に取り組むとともに、将来も含めた業務の必要に応じた原子力規制庁の組織構成及び人員配置等の資源配分の見直しを行う。（Ⅰ）
・職員の多様性に配慮するとともに、仕事と生活の調和が図られるよう育児・介護等と仕事の両立を目指し、ワークライフバランスに係る制度を分かりやすく情報提供する。（Ⅱ）
・特定の職員に業務が集中し職員が一人で業務を抱えて孤立しないよう、また職員が言い出せず困っているような家庭の事情などを早めに察知する観点から管理職は職員と定期に１on１ミーティングを行う。（Ⅰ）
・管理職等の組織管理の状況を確認する観点から、多面観察（360 度評価）を行う。（Ⅰ）
・より働きやすい職場環境を醸成する観点から、庁舎管理を適切に行うとともに、職場内施設、設備等の改修整備、物品の調達等を必要に応じて行う。（Ⅰ）
・会計法令及び関係規程類に則って、予算の効果的かつ効率的な執行に努める。（Ⅰ）
・情報システムの安定的な運営を行う（Ⅰ）
・申請・届出手続きのオンライン化に向けた準備を行う（Ⅱ）
・業務改革推進チームと連携し、ICT ツールを活用した業務の自動化・効率化等の検討を行う（Ⅲ）

（訴訟事務及び法令審査）
・法令審査を通じて、各部署で適切な法令等の立案ができるよう支援する。（Ⅰ）
・法令相談を通じて、各部署で法令に従い適切に行政活動ができるよう適確に助言を行う。（Ⅰ）
・必要に応じて法令立案に係るマニュアル等の見直しを行う。（Ⅰ）
・訴訟事務や不服申立て事務について、関係機関や関係部署と連携しつつ適切に対応するとともに訴訟や不服申立ての増加等の状況を慎重に見極め、業務の遂行体制や事務作業の効率化・見直しを図っていく。（Ⅰ）
・訴訟及び不服申立てに適切に対応するため、継続的・組織的に新しい知見の収集・調査を行う。（Ⅱ）

・法令相談を通じて、法律問題に対する組織のガバナンスを向上させる。（Ⅱ）

【評価の視点】
（マネジメントシステムの定着）
・マネジメントシステムを適切に運用し、組織の課題を的確に把握した上で、実効的に業務を改善できたか。
・第２期中期目標の達成状況を評価し、引き続き取り組むべき課題や新たな課題を整理できたか。
・組織全体を見渡して施策を分類し、それぞれの施策において優先度を考慮した取組の方向付けや達成水準を整理できたか。
・第２期中期目標から引き続き取り組むべき課題や施策の優先度を考慮した取組の方向性や達成水準等に関する十分な議論や外部からの評価を経て、第３期中期目標を策定できたか。

（国際協力の推進）
・国際機関（IAEA 等）、二国間（日米、日仏等）、多国間（INRA 等）のそれぞれの枠組みの特徴に応じ効果的に海外の知見の収集や情報共有を行うことができたか。
・国際基準等の文書の翻訳状況を集約し、新たに公表可能な翻訳物があれば公表できたか。
・国際機関に対し適切かつ的確に拠出を行い、その活動を支えたか。
・原子力安全に関する国際的活動や動向等の関連情報を有効に活用するための方策を検討し、原子力規制委員会の活動の改善や職員の国際的な活動への理解促進につなげることができたか。
・原子力安全条約や廃棄物等合同条約等の義務の的確な履行ができたか。
・国際社会における原子力安全向上に貢献するため、原子力規制委員会としての継続的、組織的対応を確保する体制を整備できたか。
・IAEA 安全基準の策定・見直し等に係る活動への参画ができたか。
・令和７年度下期の IRRS ミッション受入れに向けたプロセス（ワークショップ、準備会合、自己評価の検討等）を漏れなく円滑に進めることができたか。
・緊急時の準備と対応に関する国際会合等に出席し、我が国の知見の発信を積極的に行ったか。また、最新の動向や知見を収集し、関係者への共有・施策への活用を行ったか。
・各種国際会議への参加や、保障措置技術開発支援等を通じて、我が国の保障措置に対する国際社会の理解増進を図り、国内外の保障措置の強化・効率化に貢献したか。
・改正核物質防護条約の妥当性を検討するための国際的な会議への参加、IAEA 核セキュリティ・シリーズ及び関連文書の策定・見直しへの参画等を行い、また、二国間・多国間の枠組み等の活用等により、我が国の核物質防護に係る規制の継続的な改善につなげることができたか。
・IAEA や国内の関係機関との調整を進め、IPPAS で評価を受ける具体的内容を固めることができたか。
・令和６年の IPPAS ミッション受入れを円滑に進めることができたか。

（管理業務の確実な遂行）
・改正された原子力規制委員会行政文書管理規則等について周知し、その運用及び定着を図ることができたか。
・改正された内閣府大臣官房公文書管理課長通知に基づき、移管対象若しくは長期に保存する電子文書を定められたファイル形式で保存するよう周知し、その実現を図ることができたか。
・行政文書管理体系の理解促進、重要性の認識を深め、適切な文書管理業務を実施するための研修等を適切に実施したか。
・組織の中長期的な課題として抽出された、広報や業務改革等に係る課題について庁横断チーム

で協力して取組を進め、成果を具体化したか。
・組織の課題を適切に把握し、組織構成及び人員配置等の資源配分の改善に向けて機構・定員要求を実施したか。
・法定雇用率を達成することに加え、障害者が業務に貢献できたか。
・勤務時間管理システムを導入し、各職員の業務の効率性の向上を図ることができたか。
・保健師による保健指導を積極的にいかし、職員の健康管理意識の向上を図ることができたか。
・ワークライフバランスの制度が周知され、活用されることで、職員の満足度が向上したか。
・管理職は定期に１on１ミーティングを行い、必要な対応を取ったか。
・多面観察を通じて、管理職等の組織管理の状況を確認し、改善を図ることができたか。
・庁舎管理を適切に行えたか。職場内施設、設備等の改修整備、物品の調達等を必要に応じて行い、職場環境の改善に寄与したか。
・適切な予算科目で支出を行えたか。
・遅滞なく支払手続きを実施したか。
・情報システムの計画外の停止なく安定的な運営を実現したか。
・申請・届出手続きのオンライン化に向け、調査を実施し、仕様を固める等、具体的な準備を進めたか。
・行政 LAN システム環境での業務負荷軽減を図るため、RPA、AI 等の ICT ツールを検討、導入及び管理する体制を整え、その導入を推進したか。

（訴訟事務及び法令審査）
・各部署で適切な法令等の立案ができるよう、実現したい施策が適確に表現できているか等の観点から、適切な法令審査を行うことができたか。
・各部署で法令に従い適切に行政活動ができるよう適確に助言できたか。
・必要に応じて法令立案に係るマニュアル等の見直しを行うことができたか。
・訴訟事務や不服申立て事務について、業務量の推移に応じて体制を構築し、関係機関や関係部署と連携しつつ適切に業務を遂行できたか。
・訴訟対応及び不服申立て対応をより強化するために、有効な調査ができたか。
・法令相談の取組について適切に周知を図るとともに、寄せられた相談に対して適切な助言を行うことができたか。

（３）職員の確保と育成

【業務計画】

（高い倫理感の保持）
・職員が国家公務員としての高い倫理観を保持し、国家公務員法等の規律を守るため、研修や幹部メッセージの発出等の周知方法等を工夫するとともに、実効性のある取組を行い、個別対応が必要となる職員に対しては確実に指導監督を行う。（Ⅰ）

（原子力規制人材の確保）
・応募者の増加につながる各種取組を行うとともに、新卒者・経験者を適切に選考し、人材を確保する。（Ⅰ）
・原子力規制人材育成事業については、行政事業レビュー公開プロセスや事業者との意見交換会における指摘事項等を踏まえ、令和６年度の新規採択を行い、継続事業を実施するとともに、事業の実績を適切に把握する。（Ⅰ）

（原子力規制人材の育成）
・国際会議、国際機関等の活動、国際プロジェクト等への参加や、国際機関等に職員を派遣する

ことを通じて職員を育成する。（Ⅰ）
・人材育成の基本方針に基づき職員が実際に行った学習時間を把握するとともに、研修の充実を含む環境整備に努める。（Ⅰ）
・検査官等の資格に係る教育訓練課程に係る研修等を着実に実施する。（Ⅰ）また、研修の質の向上に向けて教育訓練課程の有効性評価等を行い、今後の改善等の方針を検討する。（Ⅱ）
・管理職等が部下の業務管理等を実施する際に採るべき方針等を明確にし、当該事項を管理職等が意識し身につけるための施策の方向性を定める。（Ⅲ）
・キャリアパスイメージに沿った人材育成が行われることを確実にするため、キャリアコンサルティング体制を継続して運用する。（Ⅰ）
・職員の将来のキャリアへの不安を軽減するため、個々の状況に応じた助言・対策を検討する取組（キャリアコンサルティング等）を充実させる。（Ⅲ）
・原子力規制事務所からのニーズ（問題点・課題）を収集し、類型化・担当部署の特定をするとともに、優先順位を付け計画的に課題解決を図る。（Ⅱ）
・「原子力規制委員会における安全研究の基本方針」（改正 令和元年５月 29 日 原子力規制委員会決定）及び研究職のキャリアパスイメージを踏まえ、外部の研究機関との人事交流や共同研究等を通じ、研究環境の整備を図るとともに、原子力規制庁の研究職に求められる役割を果たすことのできる人材を育成・確保するための活動を行う。（Ⅱ）
・「今後推進すべき安全研究の分野及びその実施方針（令和６年度以降の安全研究に向けて）」（令和５年７月１２日原子力規制委員会了承）等に基づき、新たな要素技術等やそのための原子力規制に対する国内外の最新知見を踏まえ、中長期的に必要となる多様かつ新たな専門性を積極的に身につけていく取組を検討する。（Ⅱ）
・「原子力規制研究強化技術基盤構築事業費補助金」を通じ、外部技術支援機関等と連携し、原子力の安全研究分野の能力強化、人材育成及び基盤構築を行う。（Ⅱ）
・安全研究の実施や研究職の育成に当たり、研究倫理や研究者としての基本的な姿勢を徹底させる取組を行う。（Ⅰ）

【評価の視点】
（高い倫理感の保持）
・研修や幹部メッセージを発出し、職員に周知できたか。
・倫理保持につながる効果的な研修を企画、実施できたか。
・個別対応が必要となる職員に対して、確実に対応できたか。

（原子力規制人材の確保）
・業務説明会や公募の周知方法の多様化などの各種取組を行うことで、十分な応募者数を得られたか。その上で、定数に対する実員数（95%）、新卒採用者に対する女性割合（35%）に留意しつつ、新卒者、経験者を適切に選考し、人材を確保できたか。
・行政事業レビュー公開プロセスや事業者との意見交換会における指摘を踏まえ事業を実施するとともに、実績を把握したか。

（原子力規制人材の育成）
・あらかじめ担当を決めた職員を継続的に国際会議に参加させることで、原子力規制人材の育成ができたか。
・適切な数の職員を計画的に国際機関等に派遣することができたか。
・職員の学習時間について適切に運用されていることを確認できたか。また、他組織が提供している研修に関する情報提供、自学習に適した教材の推薦、研修の充実等を含む環境整備を進められたか。

・検査官等の資格に係る教育訓練課程に係る研修を適切に実施できたか。
・教育訓練課程の有効性評価等を行い、それを踏まえた改善等により研修の質の向上につなげたか。
・中途採用職員が、専門外の業務を希望した場合の基本資格取得等に係る教育訓練課程の受講の方法を明確にし、周知することができたか。
・管理職等が部下の業務管理等を実施する際に採るべき方針等を明確化できたか。
・管理職等の業務管理の力量を向上させるための研修機会等の増強を図れたか。
・コミュニケーションの観点から、管理職等が業務管理等に係る意識及び対応能力を高めるための施策を検討し、試行できたか。
・キャリアコンサルティング体制に基づいて対象となる全職員と面談した結果、キャリアパスについての双方の理解が深まったか
・コミュニケーションの頻度、職場における将来像の共有とそれを踏まえた人事配置、業務のアサインなどの観点から、キャリアコンサルティング等の施策の実効性を向上できたか。
・原子力規制事務所からのニーズ（問題点・課題）について、データベース化し、課題の改善につなげることができたか。
・外部の研究機関との人事交流や共同研究等を積極的に実施したか。
・研究職がそれぞれのキャリアステップに応じて求められる人材像を達成するための取組を組織的・計画的に行い、原子力規制庁の研究職として求められる研究人材の育成を行ったか。
・若手研究職の確保のため、大学や学生への説明等を行うなど、原子力規制委員会に対する理解を深めてもらう活動を行ったか。
・研究職が中長期的に必要となる多様かつ新たな専門性を積極的に身につけていけるよう取組を検討したか。
・補助事業を通じ、外部技術支援機関等と適切に連携がとれたか。
・原子力規制行政の下支えとなるような研究に対し補助を行い、原子力の安全研究分野の能力強化、人材育成及び基盤構築に寄与したか。
・研究倫理や研究者としての基本的な姿勢を徹底させる取組を行ったか。

2．原子力規制の厳正かつ適切な実施と技術基盤の強化

（1）原子炉等規制法に係る規制の実施

【業務計画】

・申請に対し、実用発電用原子炉や核燃料施設等ごとの立地特性や施設の特徴・安全上の重要度を踏まえつつ論点等を明確にし、法令に基づき厳正かつ着実に審査を実施する。（Ⅰ）
・法定の検査・確認を厳正かつ適切に実施する。（Ⅰ）
・放射性物質の取扱いを検討している者からの放射性同位元素、核燃料物質、核原料物質、国際規制物資に該当の有無、取扱い、湧き出し等についての問い合わせに対し、関係部署間で連携して、対応する。また、湧き出しによって発見された核燃料物質の集約管理に係る検討を進める。（Ⅱ）
・事業者による安全性向上評価の確認や、審査や検査などにおける事業者とのコミュニケーションを通じ、事業者の自主的取組を促進する。（Ⅰ）
・安全性向上評価届出制度の見直しについて、原子炉安全専門審査会・核燃料安全専門審査会の助言を踏まえ、運用改善に必要な規定類の改定を進めるとともに、中長期的な制度全体の見直しを検討する。（Ⅱ）
・使用施設等を対象とした意見交換会を必要に応じて行い、規制要求に対する理解啓発に継続的に取り組む。（Ⅰ）
・事故トラブルについて、原子力安全上の影響の程度等に応じ適切に対応する。（Ⅰ）
・原子炉等規制法に基づく法令報告の改善について、原子力規制検査との役割分担の観点から抜本的な見直しを行う。（Ⅲ）
・「核燃料物質によって汚染された物」の盗取又は所在不明時の対応について、法令報告制度の中にどう位置付けるか検討する。（Ⅲ）

【評価の視点】

・設置変更許可、設計及び工事の計画認可、廃止措置計画認可等の審査について、「原子力施設に係る審査全般の改善策について」（令和2年2月原子力規制委員会了承）、「電力会社経営層との意見交換を踏まえた新規制基準適合性に係る審査の進め方」（令和4年9月原子力規制委員会了承）等に基づき、厳正かつ着実に審査を実施したか。
・審査の漏れを防止し、施設の特徴・安全上の重要度に応じた審査を適切に行うため、申請対象範囲、審査対象条文等を明確化するとともに、事業者と審査上の論点・指摘事項等についての認識の共有を図りつつ審査を実施したか。
・審査に関する原子力規制委員会決定文書や了承事項等を審査業務マニュアルに加え、その内容を確実に周知したか。
・原子力規制検査を所定のガイドを活用して計画どおりに実施し、特定した検査気付き事項を適切に評価できたか。その他の法定の検査・確認も、厳正かつ適切に実施できたか。
・原子力災害対策特別措置法第 10 条による通報件数及び第 15 条による報告件数並びに公衆の被ばく、環境の汚染のおそれがある放射性物質の放出の件数はいずれも 0 件であったか。
・放射性物質の取扱いを検討している者からの放射性同位元素、核燃料物質、核原料物質、国際規制物資に該当の有無、取扱い、湧き出し等についての問い合わせに対し、関係部署間で連携して、確実に対応できたか。
・湧き出しによって発見された核燃料物質の集約管理について、関係機関と打合せをする等検討を進めたか。
・CNO との意見交換や ATENA との面談等を通じ、事業者の自主的取組状況について確認を行うなどにより、自主的取組を促進することができたか。
・安全性向上評価届出制度の見直しについて、原子炉安全専門審査会・核燃料安全専門審査会の

助言を踏まえ、運用改善に必要な規定類の改定を進めるとともに、中長期的な制度全体の見直しの検討を進めたか。
・使用者等からの質問に対して、適切に対応するとともに、必要に応じて意見交換会や事例集を公開・更新等を実施し、理解啓発に取り組むことができたか。
・事故トラブルについて、事業者等の原因究明、再発防止策等を適切に確認したか。
・事故トラブル事象から得た教訓について、必要に応じ、被規制者向け情報連絡文書等により関係する被規制者に周知したか。
・法令報告は「直ちに報」と「遅滞なく報」の２つの報告を求めているものの、「遅滞なく報」の中身については、原子力規制検査と重なる部分がある。それぞれの制度の趣旨について整理するとともに、論点について事業者等と意見交換を行ったか
・また、その結果を踏まえて規則等の改正の方向性をまとめることができたか。
・「核燃料物質によって汚染された物」の盗取又は所在不明時の対応について、制度の改正の方向性を立案できたか。

（２）安全研究の推進と規制基準の継続的改善

【業務計画】

（最新の科学的・技術的知見の蓄積と共同研究の活用）

・安全研究を通じて最新知見を蓄積し、得られた研究成果を積極的に公表する。（Ⅰ）
・規制上の技術的課題を効果的に解決するために、経済協力開発機構原子力機関（OECD/NEA）等が行う国際共同研究へ積極的に参加する。（Ⅰ）
・国内外の研究開発動向、諸外国の規制基準、国際基準、学会等の情報を収集及び整理し、最新の科学的・技術的知見を抽出・分析する。何らかの規制対応が必要となる可能性がある最新知見と判断される場合は、技術情報検討会において規制上の対応方針等を検討する。特に、国内外で発生する自然事象（例えば、令和６年能登半島地震） に対する最新知見等については、政府機関、研究機関の委員会、学会等に参加し、また必要に応じて関係国機関等と協力して情報収集・分析を行う。（Ⅰ）
・安全研究から得られる国内外の最新の科学的・技術的知見を活用し、審査、検査等の規制業務の支援その他情報提供等の支援（技術支援）を行う。（Ⅰ）

（安全研究の積極的な実施）

・「原子力規制委員会における安全研究の基本方針」（改正 令和元年５月 29 日 原子力規制委員会決定）に基づき、規制上の課題を踏まえて安全研究の実施方針の策定を行うとともに、安全研究プロジェクトの評価を行う。（Ⅰ）
・「今後推進すべき安全研究の分野及びその実施方針（令和５年度以降の安全研究に向けて）」（令和５年７月 12 日原子力規制委員会了承）等に基づき、安全研究を実施する。（Ⅰ）
・研究テーマの適切性、成果の信頼性、技術文書のレベル等を向上するために、安全研究プロセスの継続的な改善を図り、安全研究の品質向上に努めるとともに、技術基盤グループが原子力規制庁内の技術支援機関（内部 TSO）として、その役割や在り方についての検討を踏まえ、具体的な取組を進める。（Ⅱ）
・規制上の課題の解決に向けて柔軟に対応していくため、リスク評価研究等の分野横断的な研究課題への取組強化や外部の研究機関との連携強化を図る。（Ⅱ）
・安全研究及び研究開発の動向や取組状況について原子力事業者等と情報共有した上で、意見交換を実施する。（Ⅱ）
・新たな要素技術等やそのための原子力規制に対する国内外の最新知見を踏まえ、中長期的に安全研究として実施していく研究課題について、調査の体制整備等を含めた課題検討の枠組み作りを進める。（Ⅱ）

（規制基準の継続的改善）
・東京電力福島第一原子力発電所事故の調査・分析から得られた知見について、規制への反映に係る検討を行う。（I）
・令和６年能登半島地震に関する知見の収集を進め、規制への反映に係る検討を行う。（Ⅱ）
・令和 4～6 年度の、民間規格の技術評価の計画に基づき、技術評価に関する検討チームを設置し、検討チーム会合の議論を踏まえ、技術評価書の策定及び関連する規則解釈等の改正を行う。（Ⅱ）
・国内外の原子力施設の事故・トラブルに係る情報や海外規制動向等の情報を収集・調査し、国内規制対応の要否の観点からスクリーニングを行う。（Ⅰ）
・スクリーニング結果について関係部署の職員とスクリーニングに関するワーキングを行い、技術情報検討会にて結果を報告する。（Ⅰ）
・新規制基準適合性審査や原子力規制検査制度により得られた経験等をもとに、規制基準等について、具体化や明確化を図る（II）

【評価の視点】
（最新の科学的・技術的知見の蓄積と共同研究の活用）
・ 安全研究成果報告を取りまとめたか。NRA 技術報告、NRA 技術ノート、学術論文等を通じて、研究成果を積極的に公表したか。
・ 国際共同研究へ参加し、国外機関との積極的な議論及び意見交換を行い、知見を蓄積するとともに、国際動向に係る情報収集を行ったか。
・国内外の研究開発、諸外国の規制基準、国際基準、学会等の情報を収集及び整理し、最新の科学的・技術的知見を抽出・分析したか。
・何らかの規制対応が必要となる可能性がある最新知見等に関する情報については、技術情報検討会等において対応方針を検討したか。
・ 安全研究成果を活用して、審査、検査等の規制業務の支援その他情報提供等の支援を行ったか。

（安全研究の積極的な実施）
・基本方針に基づき、規制上の課題を踏まえ令和７年度以降の実施方針を策定したか。
・基本方針に基づき、安全研究プロジェクトの事前評価、中間評価及び事後評価を実施したか。
・実施方針等に基づき定めた計画に沿って安全研究を進め、成果目標の達成に向けて着実に実施したか。
・安全研究プロセスの継続的な改善を図り、質の高い安全研究を行うための取組を行ったか。
・内部 TSO としての役割や在り方についての検討を踏まえ、具体的な取組を進めたか。
・リスク評価研究等の分野横断的な研究課題への取組を強化したか。
・外部の研究機関との連携を強化したか。
・安全研究及び研究開発の動向や取組状況について原子力事業者等と情報共有及び意見交換を実施したか。
・中長期的に安全研究として実施していく研究課題について、調査の体制整備等を含めた課題検討の枠組み作りを進めたか。

（規制基準の継続的改善）
・東京電力福島第一原子力発電所事故の調査・分析から得られた知見について、規制上の取扱いに係る判断を行うことができたか、または、その判断に向けた検討を進めることができたか。
・令和６年能登半島地震の知見の収集を進め、技術情報検討会で議論を行い、規制への反映に係

る検討を進めることができたか。
・技術評価書の策定及び関連する規則解釈等の改正を行ったか。
・国内外の原子力施設の事故・トラブルに係る情報や海外規制動向等の情報を収集・調査し、スクリーニングした結果を技術情報検討会に報告できたか。
・スクリーニング、要対応技術情報、国際会議トピックス等の詳細調査分析を行い、技術情報検討会でその結果を報告できたか。
・新規制基準適合性審査や原子力規制検査制度により得られた経験等をもとに、規制基準等について、具体化や明確化を図ったか。

（3）改正原子炉等規制法の着実な施行

【業務計画】
・原子力規制検査を着実に実施するとともに、引き続き、原子力規制検査に係る各種教育訓練、研修及び実運用での経験を積み重ねる。（Ⅰ）
・実運用での経験を踏まえ、制度の改善を継続的に行う。（Ⅱ）
・事業者における品質管理体制について各種許認可制度を厳正かつ適切に運用する。（Ⅰ）

【評価の視点】
・着実に原子力規制検査を実施できたか。原子力規制検査に対する検査官の理解が進んだか。原子力規制検査の教育訓練、研修を計画どおり実施できたか。
・検査の実施及び検査指摘事項の評価にリスク情報を活用したか。
・検査官からの意見聴取や事業者との意見交換等、運用の継続的改善に向けた取組を行い、ガイド類の見直しなどの改善策を講じたか。
・令和４年度第 44 回原子力規制委員会（令和４年 10 月 12 日）で報告を受けた「原子力規制検査における課題に対する取組状況及び対応方針」に基づき、着実に対応したか。
・事業者における品質管理体制について、各種許認可申請の審査を厳正かつ適切に実施したか。

（4）規制活動の継続的な改善及び新たな規制ニーズへの対応

【業務計画】
・審査進捗状況表の整備などを通じ、原子力施設の審査状況・課題の明確化を図る。（Ⅰ）
・「原子力施設に係る審査全般の改善策について」（令和２ 年 2 月原子力規制委員会了承）等に従って、業務マニュアルの整備等審査の継続的改善に取り組む。（Ⅰ）
・審査を着実に進めていくため、審査プロセス改善のための取組を継続的に行う。（Ⅱ）
・バックフィット制度について、令和４年度に策定した「バックフィットに係る基本的考え方」に基づき、円滑かつ効果的な運用を図る。（Ⅰ）
・審査・検査における合理性・客観性を向上させるため、リスク情報を活用する手法等の検討・準備を進め、可能な分野からリスク情報の活用を進める。（Ⅲ）
・グレーデッドアプローチを適用してきた核燃料施設等の審査実績等規制の運用から得られた知見も踏まえた上で、施設の特徴・安全上の重要度に応じた、より実効的なグレーデッドアプローチを検討しつつ、核燃料施設等の審査を行う。（Ⅰ）
・廃止措置や廃棄物の処理が安全・確実に進められること、また、進められていることを審査、検査等によって確認していく。（Ⅰ）
・東海再処理施設について、リスクの低減が早期に達成できるよう、廃液のガラス固化及び外的事象への防護を並行的に進めるため、必要な監視等を行う。（Ⅲ）
・福井県クリアランス集中処理事業について、福井県及び資源エネルギー庁との意見交換会合を踏まえ、現行規制上の技術的論点等について整理・検討する。（Ⅱ）
・最終処分に係る安全研究の実施方針を定め、安全研究個票を作成する。（Ⅲ）

・原子炉等規制法（核セキュリティ、保障措置関連を除く）について、関係部署と必要な連携を図り、3S のインターフェースにおける取組を継続する。（Ⅰ）
・高経年化した発電用原子炉施設の新たな規制制度の本格施行に向けて、準備行為期間中になされる長期施設管理計画認可申請等について、厳正かつ着実に審査を行う。（Ⅰ）
・運転開始から 60 年超の発電用原子炉施設の審査に資する、審査実績や国内外の知見を収集する。（Ⅱ）
・高経年化した発電用原子炉施設の審査の進捗などを踏まえて、必要に応じ、新制度の概要を説明する資料やＱ＆Ａの更新等を行い、高経年化した発電用原子炉の規制についての説明に努める。（Ⅰ）
・開発・建設が検討されているリプレース炉について、事業者からの提案等を踏まえ、その熟度に応じ、安全確保を図るために必要な規制基準の考え方を含め規制の在り方を検討する。（Ⅲ）

【評価の視点】
・審査進捗状況表の整備などを通じ、原子力施設の審査状況・課題の明確化を図れたか。
・業務マニュアルの整備等審査の継続的改善に取り組めたか。
・令和４年度第 37 回原子力規制委員会（令和４年９月７日）で了承した審査プロセス改善のための取組方針に基づき、審査プロセスの改善のため、審査チームからの指摘を確認する場を設け、必要に応じて文書化すること、事業者の地質調査等の方針・内容をあらかじめ確認し、早い段階から指摘するなど審査プロセスの改善を継続的に進めることができたか。
・バックフィット制度について、令和４年度に策定した「バックフィットに係る基本的考え方」に基づき、円滑かつ効果的な運用を図ったか。
・原子力規制検査においてリスク情報の活用を促進するため、事業者の PRA モデルの適切性確認を行ったか。
・試験炉及び研開炉に係る指摘事項の重要度評価手法を作成できたか。
・施設の持つリスクに応じたグレーデッドアプローチを適用した検査手法開発のため、海外の情報等に基づき、ガイド類の見直しなどの改善策を講じたか。
・検査等に活用するに当たって、PRA 評価の経験、議論等により、産業界、規制側の課題を抽出し、方針等を検討することができたか。
・グレーデッドアプローチを適用してきた核燃料施設等の審査実績等規制の運用から得られた知見も踏まえた上で、施設の特徴・安全上の重要度に応じた、より実効的なグレーデッドアプローチを検討しつつ、核燃料施設等の審査を行ったか。
・廃止措置の状況を審査、検査等によって確認ができたか。
・東海再処理施設について、設備のトラブル等により計画的にガラス固化処理が進まないことを踏まえ、適時適切に監視チーム会合等を開催し、リスク低減に向けたガラス固化処理等の廃止措置の実施状況を監視・指導したか。
・福井県クリアランス集中処理事業について、福井県及び資源エネルギー庁との意見交換会合を踏まえ、現行規制上の技術的論点等について整理・検討したか。
・令和５年度の検討成果を踏まえて令和７年度以降の安全研究の実施方針を定めたか。また、審査部門と連携し、原子力規制委員会として新規研究分野である最終処分に係る今後行うべき研究内容及びその年度展開を検討し、安全研究個票として取りまとめたか。
・原子炉等規制法（核セキュリティ、保障措置関連を除く）について、関係部署と必要な情報共有等を行い、3S 間の相互影響を踏まえ、連携して審査及び検査を適切に実施したか。
・高経年化した発電用原子炉の安全性について、「準備行為期間中における長期施設管理計画認可申請等の審査の進め方」（令和５年 11 月８日 原子力規制委員会了承）に基づき、厳正かつ着実に審査を実施したか。

・運転開始から 60 年超の発電用原子炉施設の審査に資する、審査実績や国内外の知見を収集したか。
・新制度の概要を説明する資料やＱ＆Ａの更新等を検討し、高経年化した発電用原子炉の規制についての説明内容の拡充を行ったか。
・リプレース炉について、その熟度に応じ、事業者との意見交換を行い、技術上の論点等を整理できたか。
・事業者との意見交換の結果を踏まえ、必要に応じて、安全確保を図るために必要な規制基準の考え方を含め規制の在り方を検討したか。

3．核セキュリティ対策の推進と保障措置の着実な実施

（1）核セキュリティ対策の推進

【業務計画】

・核物質防護に係る原子力規制検査及び核物質防護規定の審査を厳正かつ適切に実施する。（Ⅰ）
・東京電力柏崎刈羽原子力発電所に対して、重点項目に基づく検査を実施する。（Ⅰ）
・原子力規制事務所への核物質防護対策官の配置を踏まえ、原子力規制事務所による日常的な現場の監視を定着させるとともに、令和６年度より日常検査を開始する。また、原子力規制事務所と本庁との効果的な連携を図っていく。（Ⅱ）
・放射性同位元素等規制法に基づく防護措置に係る検査、登録特定放射性同位元素防護管理者定期講習機関が行う定期講習の監督等を通じて、放射性同位元素等の防護規制の着実な実施及び定着を図る。（Ⅰ）
・核物質防護に係る現行の規則や審査基準等、ガイド等に関して、国内外の動向や規制の運用から得られた知見等を踏まえ、改善すべき点がないか検討を行う。（Ⅱ）
・実用発電用原子炉施設及び再処理施設の情報システムセキュリティ対策強化に資する審査基準改正を踏まえ、検査を通じて実施状況等に係る知見を収集し、今後の課題について検討を行う。（Ⅱ）
・核物質防護に係る要求水準の特定の在り方の検討を進め、事業者における改善策の確認を進める。（Ⅱ）

【評価の視点】

・核物質防護に係る原子力規制検査（東京電力柏崎刈羽原子力発電所に対する重点項目に基づく検査を含む）及び核物質防護規定の審査を厳正かつ適切に実施したか。
・原子力発電所等における特定核燃料物質の盗取及び妨害破壊行為による同物質の漏えい事象の件数を０件に抑えたか。
・検査及び審査の実績を踏まえて、核物質防護に係る規制の定着に向けた継続的な改善につなげることができたか。
・東京電力柏崎刈羽原子力発電所に対する重点項目に基づく検査について、定期的に原子力規制委員会に報告する。
・原子力規制事務所に対する核物質防護に関する教育の継続的な実施及びセーフティの検査官とのセキュリティに係る気づき等の情報共有などを通じて、核物質防護に係る原子力規制検査の継続的な改善につなげることができたか。
・原子力規制事務所の核物質防護対策官に所要の教育訓練を実施したか。
・日常的に原子力規制事務所核物質防護対策官と本庁核セキュリティ部門との連絡を緊密に行うとともに、原子力規制事務所での監視を通じて把握した核物質防護上の気付き事項等の情報を本庁のチーム検査でいかすなど、原子力規制事務所−本庁核セキュリティ部門間の連携を深化できたか。
・放射性同位元素等規制法に基づき、防護措置に係る検査等を着実に実施しているか。
・放射性同位元素等規制法に基づき、登録特定放射性同位元素防護管理者定期講習機関が行う定期講習が適切に実施されるよう、必要な監督指導をしているか。
・核物質防護に係る現行の規則や審査基準、ガイド等に関して、国内外の動向や規制の運用から得られた知見を踏まえ、事業者とも意見交換を行った上で、優先度を付けて課題を抽出し必要な改善策の検討を行ったか。また、実際にこれら文書類の見直しを行ったか。
・実用発電用原子炉施設及び再処理施設の情報システムセキュリティ対策強化に資する審査基準改正に関して、検査を通じて実施状況等に係る知見を収集し、今後の課題について検討を行っ

たか。
・核物質防護に係る要求水準の特定の在り方の検討に係る調査結果を踏まえ、事業者の改善対策の確認を行ったか。

（2）保障措置の着実な実施

【業務計画】
・IAEA、関係機関等と適切に連携し、日・ IAEA 保障措置協定及びその追加議定書、二国間原子力協定並びに原子炉等規制法等の国内法令について、誠実に履行する。（Ⅰ）
・原子炉等規制法等の国内法令に基づき、指定保障措置検査等の実施及び情報処理機関の指導・監督を適切に行う。（Ⅰ）
・我が国の保障措置に係る取組について、国際会議や国際トレーニング等を通じて国際的に発信する。（Ⅰ）

【評価の視点】
・日・IAEA 保障措置協定及びその追加議定書、二国間原子力協定並びに原子炉等規制法等の国内法令について、誠実に履行したか。
・指定保障措置検査等の実施及び情報処理機関の指導・監督を適切に行ったか。
・我が国の保障措置に係る取組について、国際的に発信したか。

（3）原子力安全、核セキュリティ及び保障措置のインターフェースにおける取組の強化

【業務計画】
・原子力安全、核セキュリティ及び保障措置のインターフェースにおける連携を強化すべく、互いの業務に係る情報の共有を緊密に行い、審査等及び検査等の業務を適切に行う。また、インターフェースにおける連携のルール及び運用の継続的な改善を図る。（Ⅰ）
・原子力規制事務所の検査官による日常検査等や査察官による保障措置検査等において、原子力安全、核セキュリティ及び保障措置のそれぞれの対策の相互影響を検出し、適切に対応できるよう本庁検査グループや核セキュリティ部門、保障措置室(六ヶ所保障措置センターを含む)、原子力規制事務所との連携をより緊密なものとする。（Ⅰ）

【評価の視点】
・相互に影響する可能性のある原子力安全、核セキュリティ及び保障措置の業務について情報の共有を緊密に行うためのツール、運用の改善を図り、審査等及び検査等の業務を適切に行えたか。その中で確認された課題について、関係者間で検討し改善策の共有を図れたか。また、原子力安全、核セキュリティ及び保障措置の担当者に対し、それぞれの業務内容や相互影響に係る教育を実施したか。
・本庁検査グループや核セキュリティ部門、保障措置室、原子力規制事務所間で緊密な情報共有が図れたか。

4．東京電力福島第一原子力発電所の廃炉の安全確保と事故原因の究明

（1）廃炉に向けた取組の監視

【業務計画】

・中期的リスクの低減目標マップに示した2033年度に実現すべき姿に対する取組の進捗状況を確認し、実現すべき姿に向けた目標が着実に達成するよう規制当局として東京電力に対して監視・指導を行う。またこれまでの進捗を踏まえつつ、重点的な取組が求められると特定されたリスクが着実に低減されるよう、東京電力の廃炉の実施状況を監視するとともに、必要な助言等を行う。（Ⅰ）
・東京電力から提出される実施計画の変更認可申請について、審査を厳正かつ着実に実施する。また、関連部署との調整及び原子力事業者からの情報収集を滞りなく行うとともに、福島第一原子力発電所の状況や廃炉作業の進捗に応じて、実施計画の遵守状況について厳正かつ適切な検査等を実施計画検査の基本方針に沿って実施する。（Ⅰ）
・実施計画の記載事項の見直し方針を踏まえて、実施計画に記載すべき事項について文書化する。（Ⅱ）
・東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業で生じた固形状の放射性物質に関して、固化や濃度管理への移行に向けた方針に基づく東京電力の取組を監視するとともに、必要な助言等を行う。（Ⅱ）
・燃料デブリ本格取り出しの工法に関して、原子力損害賠償・廃炉等支援機構（以下「NDF」という。）及び東京電力と意見交換を行い、安全確保策のあり方に係る議論を進める。（Ⅲ）
・これまでの東京電力福島第一原子力発電所に対する監視実績を踏まえ、リスクに応じてより一層効果的かつ効率的な検査・審査を実施していくための改善策の検討を行い、結論が得られたものから順次実施していく。（Ⅲ）

【評価の視点】

・東京電力福島第一原子力発電所の中期的リスクの低減目標マップ（2024年３月版）に示した実現すべき姿について、進捗状況を確認し、実現すべき姿に向けた目標が着実に達成されるよう監視・指導することができたか。特に、本マップにおいて令和６年度内の主要な目標全てについて、東京電力に対し、特定原子力施設監視・評価検討会等の場において必要な指摘を行い、その指摘に対する取組状況等を確認できたか。
・実施計画の変更認可申請に対する審査について滞りなく厳正かつ適切に実施できたか。
・令和５年度に発生したトラブル事案等を踏まえた事業者自らの改善状況の確認を含め、実施計画の遵守状況を検査を通じて確認することができたか。
・これまでの実施計画に係る審査の実績等を踏まえ、合理的に審査を進めるために、実施計画に記載すべき事項について文書化できたか。
・水処理二次廃棄物の固化方法決定に向けた取組、瓦礫等の濃度評価方法確立に向けた取組、固化や濃度管理への移行のために必要な分析が着実に進捗するように監視・指導することできたか。
・燃料デブリ本格取り出しの工法に関して、NDF及び東京電力と意見交換を行い、安全確保策のあり方に係る議論を進めることができたか。
・審査又は検査の具体的な改善策について検討を進め、短期的に可能な改善策を実現できたか。

（2）事故の調査・分析

【業務計画】

・令和２年度に取りまとめた事故分析に係る中間取りまとめや、廃炉の進捗等を踏まえ、令和３年度に方針決定した今後の事故分析の進め方に基づき、必要な現地調査、検討会等により事故

分析を進め、事故調査・分析の検討内容について報告書に取りまとめる。（Ⅱ）
・事故調査・分析の検討内容について、積極的に国内外に発信する。（Ⅰ）
・東京電力福島第一原子力発電所廃炉及び事故分析に係る連絡・調整会議等において、関係機関との調整を行い、事故分析のための調査と廃炉作業の整合を図り、事故分析及び廃炉の円滑な進捗に資する。（Ⅱ）

【評価の視点】
・決定した方針に基づき、必要な現地調査、検討会等により事故分析を進めることができたか（東京電力福島第一原子力発電所における事故の分析に係る検討会を５回以上開催）。
・事故調査・分析の検討内容を報告書に取りまとめることができたか。
・事故調査・分析の検討内容について、積極的に国内外に発信することができたか。
・事故調査・分析で収集・蓄積した情報のデータベース化の取組を進めることができたか。
・国内外への発信として、国内学協会等又は海外規制機関等の会合に参加できたか（会合に３回以上参加）。
・連絡・調整会議等において、関係機関との調整を行い、事故分析のための調査と廃炉作業の整合を図り、円滑な進捗に資することができたか。（福島第一原子力発電所廃炉・事故調査に係る連絡・調整会議を２回以上開催）

（３）放射線モニタリングの実施
【業務計画】
・総合モニタリング計画に基づく福島県を始めとした陸域・海域の環境放射線モニタリングを確実に実施し、その結果を国内外に分かりやすく遅滞なく公表する。（Ⅰ）

【評価の視点】
・モニタリング調整会議の下、関係省庁と連携し、ALPS 処理水に関する海域モニタリングその他の陸域・海域の環境放射線モニタリングを実施し、その結果を遅滞なく公表するとともに、一般利用者にとって分かりやすくするための見直しを行ったか。
・ALPS 処理水の放出に係る我が国の海域モニタリングの国際的な透明性、信頼性の確保のため、IAEA による分析機関間比較（ILC）や追加的なモニタリングの取組に適切に対応したか。
・福島県を中心に整備しているリアルタイム線量測定システム及び可搬型モニタリングポストについて、事業の継続性に留意しつつ維持・管理を実施したか。

5．放射線防護対策及び緊急時対応の的確な実施

（1）放射線防護対策の推進

【業務計画】

・原子力規制庁は、放射線審議会の事務局として、放射線審議会の議論・指摘を踏まえ、新しいICRP勧告の反映等に係る審議の調整を行う。また、関係省庁との連携を適切に行うため、関係省庁連絡会等を利用して審議状況や結果等を適宜共有する。（Ⅰ）
・放射線審議会の審議結果を踏まえて、岩石等に含まれる天然の放射性核種のうち濃度の高いものからの放射線防護の在り方についての考え方を取りまとめる。（Ⅲ）

【評価の視点】

・放射線審議会の調査審議の取りまとめに貢献するとともに、関係省庁との適切な情報共有に努めたか。
・放射線審議会で審議内容を適切に反映して、岩石等に含まれる天然の放射性核種からの放射線防護の在り方についての考え方を取りまとめられたか。

（2）放射性同位元素等規制法に係る規制の実施及び継続的改善

【業務計画】

・放射性同位元素等規制法に基づき、審査・検査を厳正かつ適切に実施する。（Ⅰ）
・放射性同位元素等の規制に関する法律に基づく規制に係るガイドの整備等を進め、規制体系とその運用を継続的に改善する。（Ⅱ）
・関係省庁の検討状況等を踏まえ、必要に応じて、医療分野で利用される放射性同位元素の保管、廃棄等に関する管理や規制の在り方について検討する。（Ⅱ）

【評価の視点】

・放射性同位元素等規制法に基づき、審査・検査を厳正かつ適切に実施しているか。
・放射性同位元素等の規制に関する法律に基づく規制に係るガイドの整備等の規制体系とその運用の継続的改善に資する検討を実施したか。
・関係省庁の検討状況等を踏まえ、必要に応じて、医療分野で利用される放射性同位元素の保管、廃棄等に関する管理や規制の在り方について検討したか。

（3）原子力災害対策指針の継続的改善

【業務計画】

・緊急時対応技術マニュアル（RTM）について、事業者防災訓練等での活用を通じ、継続的な改善を行う。（Ⅰ）
・原子力災害対策指針に関する各種の課題について検討を進め、必要に応じて指針又は関連文書の充実を図る。（Ⅰ）
・屋内退避の対象範囲、実施期間等について検討チームを設置し、最も効果的な運用に関する検討を進める。（Ⅲ）
・甲状腺被ばく線量モニタリング実施マニュアル制定時に示した、今後の主な検討課題について検討を進め、必要に応じて指針又は関連文書の充実を図る。　（Ⅱ）
・モニタリングの技術的事項について、引き続き検討し、放射能測定法シリーズの改訂、平常時モニタリング・緊急時モニタリングに係る原子力災害対策指針補足参考資料の改訂等を適切かつ遅滞なく行う。（Ⅰ）
・令和２年度第26回原子力規制委員会（令和２年９月16日）において指摘のあったEALに係る中長期的課題（原子力災害対策指針でのEAL判断基準の記載内容等）のうち、EALの本来ある

べき姿（事故進展が非常に遅い場合にどういうことが起きるかと言うことを含む。）について、議論を開始する。(Ⅲ)
・重大事故等対処施設等を考慮した再処理施設のEALについて、事業者との議論を通じてEALの見直し方針を策定する。(Ⅱ)

【評価の視点】
・事業者防災訓練時において緊急時対応技術マニュアルの利用を促進するため、新たに持続的な研修制度や利用者へのサポートを行う体制を構築し、マニュアル利用者の習熟度向上を図ったか。
・事業者防災訓練等において、緊急時対応技術マニュアルを活用したか。
・緊急時対応技術マニュアルの改善内容を抽出し、マニュアルに反映したか。
・原子力災害対策の円滑な実施を確保するため、原子力災害対策指針等の見直しに係る検討を行ったか。
・屋内退避の対象範囲及び実施期間、想定すべき事態の進展の形、屋内退避の解除又は避難・一時移転への切替えを判断するに当たって考慮する事項について検討を進めたか。
・甲状腺被ばく線量推定体制の確立、推定方法の精緻化及びそれらの結果の活用等、今後の検討課題について、関係府省庁との連携の中で課題認識のすり合わせや役割分担の明確化等を進め、検討を進めたか。
・モニタリングの技術的事項について有識者及び地方公共団体の意見を取り込みつつ、引き続き検討し、放射能測定法シリーズの改訂、平常時モニタリング・緊急時モニタリングの補足参考資料の改訂等を計画的に実施したか。
・令和６年能登半島地震を踏まえ、通信の信頼性向上及びモニタリング体制の機動力の強化について検討を行い、必要に応じてモニタリングの体制強化を行ったか。
・EALに係る中長期的課題は、事故進展が非常に遅い場合等、新規制基準を踏まえた防護措置となるようオフサイトとオンサイトが一体となった検討が必要であり、また、同じ緊急事態区分におけるEAL間の深刻度合いの違い等、EALの本来あるべき姿の検討が必要となっている。
このような状況を踏まえ、EALに係る中長期課題の議論を開始できるよう、論点を整理したか。
・EALに係る中長期課題の検討の進め方について原子力規制委員会で確認したか。
・EALに係る中長期課題について、議論を開始したか。
・EAL会合において十分な議論が出来るよう、論点を整理したか。
・再処理施設のEALの検討の進め方について、原子力規制委員会で確認したか。
・再処理施設のEALについて、EAL会合において十分な議論を行い、EALの見直し方針を策定したか。
・再処理施設のEALの見直し方針について、原子力規制委員会で確認し了承したか。

（４）危機管理体制の整備・運用
【業務計画】
・現行（第３次）統合原子力防災ネットワークシステムについて、適切に維持・管理を実施するとともに、次期（第４次）統合原子力防災ネットワークシステムの令和７年度中のシステムの完全切り替えに向け、更改を確実に実施する。(Ⅱ)
・緊急時対策支援システムについて、現行システムを適切に維持・管理するとともに、令和７年度の運用開始に向けて次期システムへの更改を確実に実施する。(Ⅰ)
・放射線モニタリング情報共有・公表システム（RAMIS）を安定的に運用する。また内閣府の総合防災情報システムとの放射線モニタリング情報の連携を行う。(Ⅰ)
・環境放射線モニタリングの関連システムについて、クラウド化等による効率化の検討を進め

る。（Ⅲ）
・事故事象の進展が遅い場合に想定され得る防護措置の継続・切替え・解除等、緊急時に判断が求められるオフサイト対応の課題について検討を継続する。（Ⅱ）
・緊急時対応に係る訓練基本方針を踏まえ、令和５年度に引き続き、各機能班に共通する訓練・研修を示すとともに、各機能班要員に自身が参加する訓練・研修を明確化させる。管理職員は、緊急時対応業務に関する業務目標の設定（業務全体の５%）及び人事評価等の必要なマネジメントを行う。（Ⅰ）
・オンサイトとオフサイト間の組織的連携の強化に係る問題意識を明確にし、これに対応した訓練を実施する。（Ⅱ）
・オフサイト系の対応について、あらかじめ整理した設問に関する高度な意思決定能力を養成するための訓練を実施する。（Ⅱ）
・緊急時対応能力の維持・向上のため、危機管理体制について、関連するマニュアルやインフラ等の整備・見直しを行う。（Ⅰ）
・核物質防護訓練の在り方に関する検討等により、核セキュリティ事案発生時の緊急時対応の改善を図る。（Ⅱ）
・関係府省庁間の防災情報に係る連携の強化のため、原子力規制委員会及び内閣府の情報システムが収集している防災関連情報を連携するための検討を行う。（Ⅲ）
・原子力事業者防災訓練については、緊急時対応に係る訓練等の在り方検討において訓練の在り方や規制当局の関与について整理を進める。また、この結果を踏まえた対策を適宜講じつつ、令和６年度の原子力事業者防災訓練が原子力事業者防災業務計画に基づき適切に実施されたことの確認及び令和５年度に実施された原子力事業者防災訓練の評価を行う。（Ⅰ）
・原子力事業所における応急対策及びその支援に関する関係省庁、原子力事業者等との連携を図るため、原子力災害対策中央連絡会議及び原子力災害対策地域連絡会議を開催する。（Ⅰ）
・原子力災害医療体制の充実・強化に向けた取組を引き続き進めるとともに、原子力災害時の医療体制で必要となる関連文書について、所要の改正等を図る。（Ⅰ）

【評価の視点】
・現行（第３次）統合原子力防災ネットワークシステムを適切に維持・管理し、機器の故障及び回線不通等において、早期解決に至ったか。また、令和７年度中の次期（第４次）統合原子力防災ネットワークシステム更改に向けて、着実に設備整備を進めたか。
・緊急時対策支援システムを 24 時間 365 日稼働させ、維持・管理できたか。また、令和７年度の運用開始に向けて、次期システムへのシステム更改を確実に実施できたか。
・放射線モニタリング情報共有・公表システム（RAMIS）を稼働率 99.99%以上で稼働できたか。
・内閣府の総合防災情報システムとの放射線モニタリング情報の連携を行ったか。
・環境放射線モニタリングの関連システムについて、令和４年度に実施した技術動向調査の結果を踏まえ、システム効率化の具体策を確定できたか。
・放射線モニタリング情報共有・公表システムについて、安定的な運用を行うとともに、運用を通じて顕在化した課題の解消に向けた改修等を着実に行ったか。
・環境放射線モニタリングの関連システムについて、コスト削減や更なる可用性の向上に寄与するよう、クラウド移行を進めるための計画を立案し、それらの計画について関係自治体と合意を形成したか。
・様々な事態進展に対し適切な防護措置を判断するための課題を抽出し、課題に対する対応策を検討した上で、訓練においてその有効性を確認したか。
・緊急時対応に係る訓練基本方針を踏まえ、各機能班に共通する訓練・研修を示せたか。
・各機能班要員は、自身が参加する訓練・研修を明確化したか。
・緊急時対応業務に関する業務目標の設定（業務全体の５%）及び人事評価等必要なマネジメン

トを行ったか。
・オンサイトとオフサイト間の連携強化を目的とした訓練計画を策定できたか。
・オンサイトとオフサイト間の連携強化を目的とした訓練計画に基づく訓練を実施できたか。
・訓練結果から訓練の実効性向上や改善事項を確認できたか。
・あらかじめ設問を整理した上で、それに関するオフサイト系の対応について高度な意思決定能力を養成するための訓練を実施したか。
・改善内容の抽出を目的とした危機管理業務に係る計画や防災訓練に係る計画を策定できたか。
・危機管理業務、防災訓練、実発災時に、当該業務手順書やマニュアルを活用して業務を実施できたか。
・訓練や実発災対応等を通じて、改善内容を抽出し、インフラやマニュアル等の見直しを検討したか。
・核物質防護事案を起因事象とした緊急時対応の在り方について核セキュリティ部門と緊急事案対策室等が協力して検討を進め課題を抽出し、改善策を立案し、訓練等で改善策の有効性を確認することができたか。
・内閣府防災が運用している総合防災情報システムと放射線モニタリング情報共有・公表システムで公表している情報を連携するためのシステム整備について、令和６年度に自動で連携するシステムを構築し、情報連携することができたか。
・令和５年度に実施された原子力事業者防災訓練の評価結果から、訓練の実効性向上につながっていることが確認できたか。また、更なる実効性向上に向けた評価・要求事項の改善が図れたか。
・緊急時対応に係る訓練等の在り方の検討のために令和５年度の原子力事業者防災訓練の試行結果及び訓練の評価について取りまとめ、訓練報告会及び原子力規制委員会で報告したか。
・令和５年度の訓練の課題への対応や緊急時対応に係る訓練等の在り方の検討を踏まえたものとなっているか等、令和６年度の事業者の訓練計画の成立性・妥当性が適切に確認できたか。
・令和６年度原子力事業者防災訓練が原子力事業者防災業務計画に定めるとおり実施されたことを確認したか。（対象は全 39 事業所見込み）
・原子力災害対策中央連絡会議及び原子力災害対策地域連絡会議の開催のため、議題を調整する等適切に準備したか。
・原子力災害対策中央連絡会議及び原子力災害対策地域連絡会議を適時開催したか。
・原子力災害対策中央連絡会議及び原子力災害対策地域連絡会議を通じ、関係省庁、原子力事業者等との連携を強化できたか。
・各支援センターへの各種支援を行うとともに、原子力災害医療体制の充実・強化に向けた取組を行ったか。必要に応じて関連文書の改正等を行ったか。
・立地道府県等の甲状腺被ばく線量モニタリングの実施体制の構築を支援したか。

（５）放射線モニタリングの実施

【業務計画】
・47 都道府県及び原子力施設等周辺の平常時モニタリングや、原子力艦寄港地の放射能調査を確実に実施するとともに、それらの測定結果等を遅滞なく公表する。（Ⅰ）
・緊急時モニタリングの実効性向上のため必要な研修・訓練の実施、原子力規制庁及び地方公共団体におけるモニタリング資機材の整備等を通じて緊急時モニタリング体制の強化を図る。（Ⅰ）

【評価の視点】
・47 都道府県における環境放射能水準調査等の結果を、遅滞なく公表することができたか。

・放射線監視設備・資機材について、適切に配置の見直し、更新及び修繕等を行うことができたか。
・地方公共団体職員等の緊急時モニタリングセンター要員に対する研修・訓練を、全ての原子力施設立地地域において実施できたか。

別紙

令和６年度政策体系

政策目標（組織目標）：原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること

施策目標		PDCA 管理番号
１．独立性・中立性・透明性の確保と組織体制の充実		
	（1）原子力規制委員会の組織理念を具体化する規制活動の実践	１．（1）
	（2）規制業務を支える業務基盤の充実	１．（2）
	（3）職員の確保と育成	１．（3）
	（4）その他	１．（4）
２．原子力規制の厳正かつ適切な実施と技術基盤の強化		
	（1）原子炉等規制法に係る規制の実施	２．（1）
	（2）安全研究の推進と規制基準の継続的改善	２．（2）
	（3）改正原子炉等規制法の着実な施行	２．（3）
	（4）規制活動の継続的な改善及び新たな規制ニーズへの対応	２．（4）
	（5）その他	２．（5）
３．核セキュリティ対策の推進と保障措置の着実な実施		
	（1）核セキュリティ対策の推進	３．（1）
	（2）保障措置の着実な実施	３．（2）
	（3）原子力安全、核セキュリティ及び保障措置のインターフェースにおける取組の強化	３．（3）
	（4）その他	３．（4）
４．東京電力福島第一原子力発電所の廃炉の安全確保と事故原因の究明		
	（1）廃炉に向けた取組の監視	４．（1）
	（2）事故の調査・分析	４．（2）
	（3）放射線モニタリングの実施	４．（3）
	（4）その他	４．（4）
５．放射線防護対策及び緊急時対応の的確な実施		
	（1）放射線防護対策の推進	５．（1）
	（2）放射性同位元素等規制法に係る規制の実施及び継続的改善	５．（2）
	（3）原子力災害対策指針の継続的改善	５．（3）
	（4）危機管理体制の整備・運用	５．（4）
	（5）放射線モニタリングの実施	５．（5）
	（6）その他	５．（6）

※1. 「その他」については、必要に応じて年度業務計画に定めるものとする。

※2. 政策評価実施単位は、１．～５．とする。